

表1 法律により耐震診断を行い、所管行政庁へ耐震診断結果を報告することが義務付けられるもの

(改正法附則第3条 要緊急安全確認大規模建築物)

用途	義務付け対象となる規模 ※階数は、地階を含みます (例 地下1階、地上2階の場合、階数は3)
小学校、中学校、中等教育学校の前期課程、若しくは特別支援学校	階数2以上及び床面積の合計3,000㎡以上 ※屋内運動場の面積を含む
体育館(一般公共の用に供されるもの)	階数1以上及び床面積の合計5,000㎡以上
ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設	階数3以上及び床面積の合計5,000㎡以上
病院、診療所	
劇場、観覧場、映画館、演芸場	
集会場、公会堂	
展示場	
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	
ホテル、旅館	階数2以上及び床面積の合計5,000㎡以上
老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの	
老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	階数2以上及び床面積の合計1,500㎡以上
幼稚園、保育所	階数3以上及び床面積の合計5,000㎡以上
博物館、美術館、図書館	
遊技場	
公衆浴場	
飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの	
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗	
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの	
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設	
保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	
一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	